

面的集積推進体制整備事業（面的集積専従者設置）実施要領

（目的）

第1条 「我が国の食と農林漁業の再生のための基本方針・行動計画」（平成23年10月25日食と農林漁業の再生推進本部決定）に示された持続可能な力強い農業を実現するためには、早急に効率的かつ安定的な農業経営を育成し、担い手に対する農地の利用集積を促進する必要がある。また、県内においては農家の高齢化・減少により今後10年間で約21千ヘクタールの農地の遊休化が懸念され、農地が解消困難な耕作放棄地になる前に、農地を担い手に集積することが喫緊の課題となっている。

このため、熊本県農業協同組合中央会（以下「中央会」という。）と連携協力し、農地利用集積円滑化団体である農業協同組合（以下「農地利用集積円滑化団体（JA）」という。）に、農地集積の推進に従事する者（以下「面的集積専従者」という。）を設置することで、農地の面的集積を推進し、作業効率を高め、認定農業者や地域営農組織の経営安定に資することを目的とする。

（事業実施）

第2条 本事業の実施については、熊本県補助金等交付規則（昭和56年熊本県規則第34号）及び熊本県農林水産業振興補助金等交付要項（平成24年4月1日施行。以下「要項」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

（事業内容）

第3条 本事業は、組織内に面的集積専従者を設置する農地利用集積円滑化団体（JA）に対し、中央会がその経費を補助する場合に補助金を交付するものとし、その内容は別表のとおりとする。

（事業実施主体）

第4条 本事業の事業実施主体は、農地利用集積円滑化団体（JA）とし、補助事業者は中央会とする。

（事業実施の手続）

第5条 本事業を実施する場合の手続は、次のとおりとする。

1 補助金の交付申請及び変更交付申請

要項第6条第2項第1号の事業計画書及び要項第8条第2項の事業変更計画書の様式は、中央会にあつては別記第1号様式、農地利用集積円滑化団体（JA）にあつては別記第2号様式とする。

2 実績報告

要項第13条第2項第1号の事業実績書は、中央会にあつては別記第3号様式、農地利用集積円滑化団体（JA）にあつては第4号様式とする。

(状況報告)

第6条 農地利用集積円滑化団体（JA）は、毎月末日現在において活動記録書（別記様式第5号）を作成し、その写しを翌月7日までに中央会へ提出しなければならない。

2 中央会は、前項の活動記録書について農地利用集積円滑化団体（JA）分を取りまとめのうえ、前項の提出があった月の10日までに熊本県へ提出しなければならない。

(事業の推進)

第7条 事業の実施に当たっては、事業の目的を達成するために、熊本県農地利用集積促進協議会、公益財団法人熊本県農業公社、熊本県担い手育成総合支援協議会、市町村及び市町村農業委員会等の関係機関と相互の連携に努め、事業の円滑な推進を図る。

(その他)

第8条 本事業の実施については、この要領に定めるもののほか、必要に応じ別に定める。

附 則

この要領は、平成26年4月1日から施行する。

別表(要領第3条関係)

事業区分	事業実施主体	補助率	事業内容
<p>面的集積推進体制整備事業 (面的集積専従者設置)</p>	<p>【事業実施主体】 農地利用集積円滑化団体(JA) 【補助事業者】 熊本県農業協同組合中央会</p>	<p>2分の1以内</p>	<p>1 農地利用集積円滑化団体(JA)が面的集積専従者を設置するために必要な経費に係る補助金交付</p> <p>【補助対象経費】 面的集積専従者の賃金・共済費</p> <p>【面的集積専従者について】</p> <p>①対象者 県、市町村、JA等のOBなどで、地域の農業・農地事情等に精通し、かつ、農地流動化について知識と経験を有する者</p> <p>②設置場所 各JA本所又は支所</p> <p>③設置人員 各JAにつき1人程度</p> <p>④活動内容(担当業務)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地利用集積円滑化事業の活用推進 ・農地流動化関連事業の普及啓発 ・農業公社、市町村、農業委員会等との連絡調整 ・人・農地プラン作成事業への協力 ・面的集積に関する補助事業についての各種手続 ・その他、担い手への農地集積に資する事業への協力 <p>【活動報告について】 事業主体は、活動記録書(別記第5号様式)により、その活動内容を記録するとともに、毎月中央会を経由して県に報告する。</p>

(別記第1号様式)

平成 年度 面的集積推進体制整備事業(面積集積専従者設置)実施(変更)計画書

(熊本県農業協同組合中央会)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業実施(補助金交付)計画

(単位:円)

団体名	総事業費	補助事業に要する経費	交付申請額	交付予定額	左の財源内訳		備考
					県補助金	J A中央会	
計							

※各団体の事業計画(変更)書の写しを添付のこと。

(2) 経費の配分

(単位:円)

区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分			備考
			県補助金	J A中央会	その他	
面的集積専従者配置の補助に要する経費						
合計						

3 交付を受けようとする補助金等の額及び補助金等の額の算出基礎(収支予算)

(1) 収入の部

(単位:円)

区分	予算額	備考
県補助金		
合計		

(2) 支出の部

(単位:円)

区分	予算額	備考
面的集積専従者設置費補助		
合計		

(注) 区分欄の記入方法

- 1 支出の部の区分欄は、〇〇事業補助金、事業負担金等のほか、事務費がある場合は事務費の節区分を記入し、計欄は補助等に要する総額とすること。
- 2 変更の場合は、変更前を下段に、変更後を上段に記入すること。

4 事業完了予定日

平成 年 月 日

(別記第2号様式)

平成 年度 面的集積推進体制整備事業 (面積集積専従者設置) 実施 (変更) 計画書

(JA名:)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 面的集積専従者の配置計画

本所・支所 (営農センター)	部署名	職名	氏名	専・兼	兼務の場合の他の職務	利用集積事業の占める割合 (%)	備考

※別途「面的集積専従者調書」を添付すること。

(2) 利用権設定等事業計画

ア 貸借事業実施計画

区分	件数	面積 (ha)		備考
			うち面的集積	
売買等事業	新規借入			
	新規貸付			
	継続貸付			
代理事業	新規貸借			
	新規受委託			

※ 本年度の目標値を記載。単位はヘクタールで記入。

イ 合意形成推進計画

所在(市町村名)	集落名又は地域営農組織名	地区の状況

※今年度、面的集積を重点的に推進予定の地域について記載のこと。

(2) 経費の配分

(単位:円)

区分	総事業費	補助事業に要する経費	負担区分				備考
			県補助金	JA中央会	単位JA	その他	
面的集積専従者の配置に要する経費							
合計							

3 交付を受けようとする補助金等の額及び補助金等の額の算出基礎（収支予算）

(1) 収入の部 (単位：円)

区 分	予算額	備考
県補助金		
J A 中央会補助		
単位 J A 費		
その他 []		
合 計		

(2) 支出の部 (単位：円)

区 分	予算額	備考
賃金		
共済費		
合 計		

(注) 区分欄の記入方法

- 1 収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部の区分欄は（賃金、共済費等）を記入し、計欄は事業費総額とすること。
- 2 変更の場合は、変更前を下段に、変更後を上段に記入すること。

4 事業完了予定日

平成 年 月 日

(別記第3号様式)

平成 年度 面的集積推進体制整備事業 (面積集積専従者設置) 実績書

(熊本県農業協同組合中央会)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 事業実施 (補助金交付) 実績

(単位: 円)

団体名	総事業費	補助事業に 要した経費	交付申請額	交付額	左の財源内訳		備考
					県補助金	J A 中央会	
計							

※各団体の事業実績書の写しを添付のこと。

(2) 経費の配分

(単位: 円)

区分	総事業費	補助事業に 要した経費	負担区分			備考
			県補助金	J A 中央会	その他	
面的集積専従者配置の 補助に要する経費						
合計						

※実績額が計画額と異なる場合は、上段に () で計画額を記入のこと。

3 収支精算

(1) 収入の部

(単位: 円)

区分	精算額	備考
県補助金		
合計		

(2) 支出の部

(単位: 円)

区分	精算額	備考
面的集積専従者 設置費補助		
合計		

(注) 区分欄の記入方法

支出の部の区分欄は、〇〇事業補助金、事業負担金等のほか、事務費がある場合は事務費の節区分を記入し、計欄は補助等に要する総額とすること。

4 事業完了年月日

平成 年 月 日

(別記第4号様式)

平成 年度 面的集積推進体制整備事業 (面積集積専従者設置) 実績書

(J A名:)

1 事業の目的

2 事業の内容及び経費の配分

(1) 面的集積専従者の配置実績

本所・支所 (営農センター)	部署名	職名	氏名	専・兼	兼務の場合の他の職務	利用集積事業の占める割合 (%)	備考

(2) 利用権設定等事業実績

ア 貸借事業実績

区分	件数	面積 (ha)		備考
			うち面的集積	
売買等事業	借入			
	新規貸付			
	継続貸付			
	解約			
	返還			
	年度末保有量			
	(うち未貸付)			
代理事業	新規貸借			
	新規受委託			
	解約			

- ※ 面積単位はヘクタールで、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位まで記入。
- ※ 借入は、当該年度中に新たに借り入れた実績 (使用貸借による借入を含む) を記載。
- ※ 新規貸付は、当該年度中に新たに貸し付けた実績 (使用貸借による貸付を含む) を記載。前年度末「未貸付」であったものを、当該年度に新たに貸し付けた場合も含む。
- ※ 継続貸付は、前年度以前に貸し付けたもので、当該年度中も引き続き貸し付けたものの実績を記載。
- ※ 解約は、当該年度中に転貸人との契約を中途解約したものの実績を記載。ただし、中途解約後、当該年度内に新たな転貸人に貸し付けた場合は、解約には計上せず、そのまま継続貸付に含める。
中途解約した場合、23年度以降に再貸付が予定されているものについては、解約に計上するとともに、当該年度末保有量の「未貸付」に計上する。
- ※ 返還は、当該年度中に借入農地を所有者へ返還 (転貸人との解約を中途解約し、同時に所有者との契約を解除した場合) したものの実績を記載。
- ※ 当該年度中に、賃貸借期間満了の場合、「解約」「返還」双方に満了になった実績を記載。特に、契約を更新した場合は、「解約」「返還」に計上するとともに、「借入」「新規貸付」にも計上する。
- ※ 年度末保有量は、「新規貸付」「継続貸付」「うち未貸付」を合算したものを記載。
- ※ 「新規受委託」は、新規に特定農作業受委託契約したものを記載。

イ 合意形成推進実績

所在 (市町村名)	集落名又は地域営農組織名	取組の概要 (調整期間等)	面的集積の成否
			実現・調整継続
			実現・調整継続
			実現・調整継続

※ 「面的集積の成否」については、当該年度の結果について該当する方を○で囲むこと。

(2) 経費の配分

(単位：円)

区分	総事業費	補助事業に 要した経費	負担区分				備考
			県補助金	J A 中央会	単位 J A	その他	
面的集積専従者の 配置に要した経費							
合 計							

※実績額が計画額と異なる場合は、上段に（ ）で計画額を記入のこと。

3 収支精算

(1) 収入の部

(単位：円)

区 分	精算額	備考
県補助金		
J A 中央会補助		
単位 J A 費		
その他 []		
合 計		

(2) 支出の部

(単位：円)

区 分	精算額	備考
賃金		
共済費		
合 計		

(注) 区分欄の記入方法

収入の部は自己負担分を含めて記入し、支出の部の区分欄は(賃金、共済費等)を記入し、計欄は事業費総額とすること。

4 事業完了年月日

平成 年 月 日

月日	活動内容	所属長印

月間貸借実績（合計）

(1) 農地売買等事業

新規借入				新規貸出				解約 (JA保有←転貸人)		返還 (所有者←JA←転貸人)	
		うち契約更新分				うち契約更新分					
件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)

(2) 農地所有者代理事業

新規貸借				新規特定農作業委託				解約 (所有者←受け手)	
		うち契約更新分				うち契約更新分			
件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)	件数	面積(10a)

※表中の「件数」については、契約件数を記載してください。((1) 、 (2) 共通)

面的専従者調書

氏名		性別	男・女	年齢	歳
所属部課名		職名			
直前歴	①県OB ②市町村OB ③農協OB ④その他（ ）				
直前歴所属・役職名					
農地調整経験歴	①あり（約 年） ②なし				
給与等支払総額	千円	支給方法	時間給・日給・月給		
給与等の負担区分					
機関名	県	J A 中央会	所属 J A	その他（ ）	
負担額（千円）					
割合（％）					
担当地域・駐在場所	担当地域に含まれる市町村名				
勤務体制（活動日数）	①週 日 ②月 日 ③年 日				
具体的活動内容（担当業務）					

（注）必要な事項を記入又は該当箇所を○で囲む。複数名の場合、専従者毎に別様で作成する。